



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052)961-3271
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,174	8.9	1,140	△21.4	866	△51.4	311	△65.4
27年3月期	40,555	△3.1	1,451	90.6	1,781	136.8	899	9.3

(注) 包括利益 28年3月期 144百万円 (△87.3%) 27年3月期 1,143百万円 (43.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.12	—	4.4	2.9	2.6
27年3月期	43.69	—	15.3	5.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	27,989	7,501	27.0	367.66
27年3月期	31,219	7,593	20.6	312.05

(参考) 自己資本 28年3月期 7,570百万円 27年3月期 6,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△2,222	△19	△637	4,181
27年3月期	2,548	△101	△524	7,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	4.00	4.00	82	9.2	1.4
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	82	26.5	1.2
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		13.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.0	350	6.1	250	△8.2	360	128.0	17.48
通期	45,000	1.9	1,200	5.3	1,000	15.4	600	92.8	29.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	22,072,850株	27年3月期	22,072,850株
28年3月期	1,481,340株	27年3月期	1,480,384株
28年3月期	20,591,952株	27年3月期	20,594,468株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,621	3.0	640	△39.5	414	△70.5	88	△88.6
27年3月期	28,763	△2.3	1,059	101.0	1,407	149.3	778	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	4.25	—
27年3月期	37.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,094	4,192	20.9	201.41
27年3月期	22,977	4,381	19.1	210.48

(参考) 自己資本 28年3月期 4,192百万円 27年3月期 4,381百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,000	3.3	150	—	300	—	14.41
通期	31,000	4.7	600	44.7	400	352.1	19.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況	19
(3) 受注の状況（個別）	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、年初からの為替や株価の大幅な変動、中国をはじめとした新興国経済の減速、欧州・中東における地政学的リスク等により、景気の先行きに対する不透明感が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの、民間投資は企業収益の改善を背景に設備投資が比較的堅調に推移し、住宅投資も持ち直しの兆しが見られ、受注環境の改善が見られます。しかし、技術者・技能労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の上昇など、収益環境は予断を許さぬ状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、受注高が 42,531百万円（前年同期比12.3%減）となり、売上高が 44,174百万円（前年同期比8.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益が 1,140百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益が 866百万円（前年同期比51.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が 311百万円（前年同期比65.4%減）となりました。

(建築事業)

国内の建築工事は、医療福祉施設・工場等の生産施設・集合住宅等の民間建築に注力し、売上・利益とも前年同期を上回る成績を残すことができました。売上高は 22,328百万円、セグメント利益は 1,927百万円です。

(土木事業)

国内の土木工事は、橋脚耐震改修等の防災関連工事や復興関連工事が順調に推移し、ほぼ前年同等の成績となりました。売上高は 16,073百万円、セグメント利益は 1,236百万円です。

(海外事業)

海外工事は、売上高はほぼ前年同等の 3,871百万円となりましたが、セグメント損失は 167百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業による売上高は 1,052百万円、セグメント利益は 214百万円となりました。

(その他の事業)

資機材の販売・賃貸など、その他の事業における売上高は 847百万円、セグメント利益は 101百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、現金及び預金や未成工事支出金の減少により、前連結会計年度末に比べ、3,230百万円減少し、27,989百万円となりました。

負債につきましては仕入債務や未成工事受入金の減少により、前連結会計年度末に比べ、3,138百万円減少し、20,487百万円となりました。

純資産につきましては、有価証券評価差額金の減少で、前連結会計年度に比べ、91百万円減少し、7,501百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,889百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を775百万円計上できましたが、売上債権の増加2,071百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,222百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入34,153百万円、短期借入金の返済による支出33,522百万円及び長期借入れによる収入981百万円、長期借入金の返済による支出1,734百万円により、借入金の純減は121百万円となりました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは637百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	14.1	15.5	18.0	20.6	27.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6.5	5.8	9.4	13.1	11.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	18.8	35.7	4.6	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	1.6	12.3	20.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

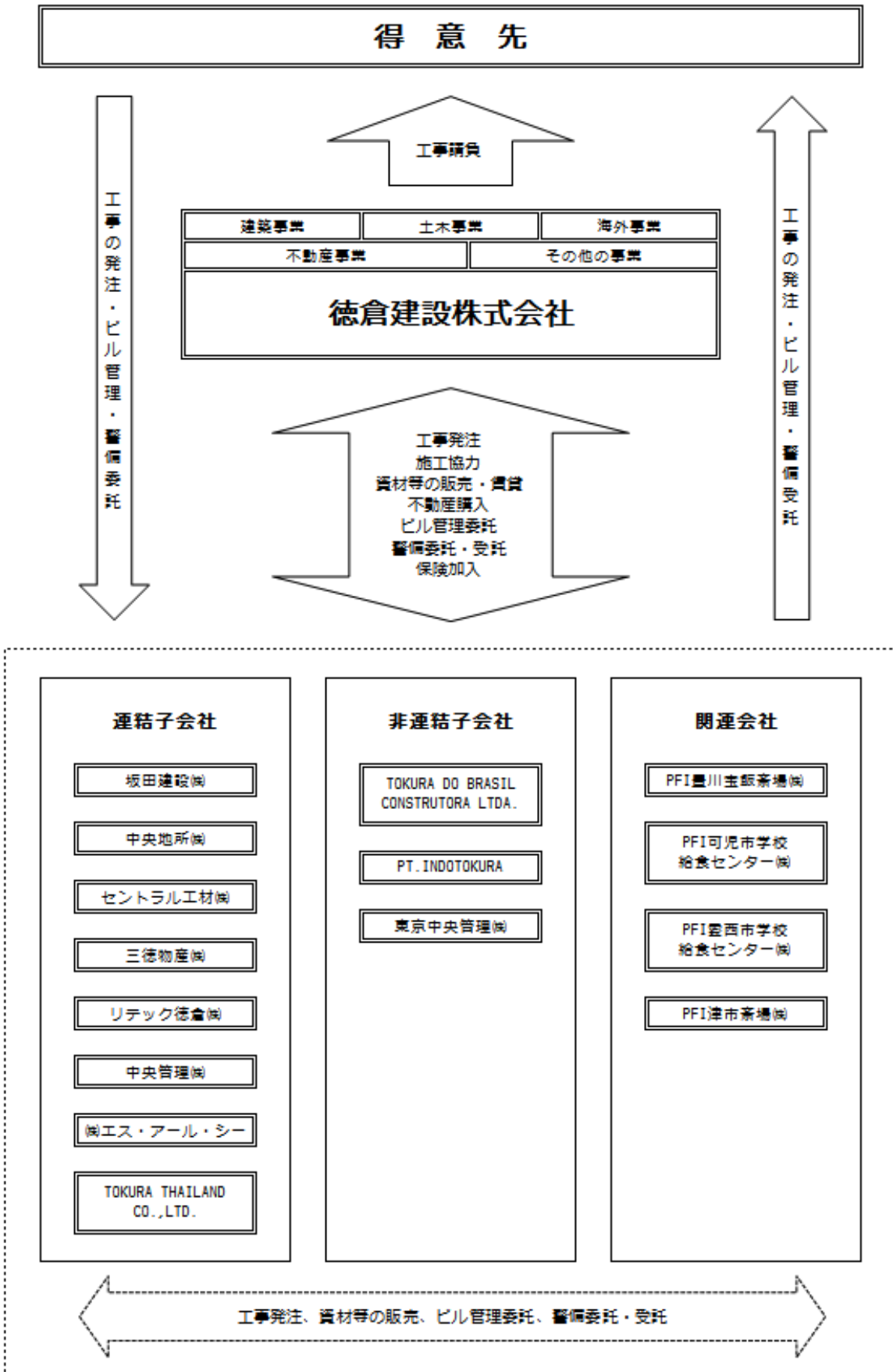
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」及び「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分する事が重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野に入れた利益配分を基本としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、当連結会計年度の業績をふまえ、1株当たり4円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましても、当期と同じ、1株当たり4円を予定しています。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じて社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としています。単に利潤最大化の追求を目的とせず、あらゆるステークホルダー（お客様、株主、従業員、取引先など）に対して適切な意思決定を行い、最適な利潤を安定的に蓄積していけるゴーイングコンサーン（永続企業）を目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループは安定した最適利潤の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。外部環境の変化に対応できる、バランスのとれた総合力を強化するため、生産性と収益性を重視する体制をとっております。したがって経営指標としましては、総資本対経常利益率並びに売上高経常利益率の向上に取り組んでおります。

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

建設業界では、公共投資が比較的堅調に推移していること、民間投資も企業収益の改善に伴い設備投資が増加基調にあることから、受注環境は安定していますが、担い手の不足や資機材価格の上昇等、収益環境は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度より、あらゆるステークホルダーの信頼と満足に応える「ファーストコールカンパニー」を経営目標に掲げ、第10次三か年計画（2017年3月期～2019年3月期）をスタートいたします。

そのために対処すべき課題は、総合的な技術力の強化・向上、人事制度改革や教育システム改革による個々の能力開発、積極的な営業情報収集による受注力強化、コスト管理能力の強化による適正な利益の確保であります。

事業戦略は従来通り、得意分野、得意エリアに経営資源を集中し、これまで培ってきた海外工事・維持修繕・PFI・特殊技術等の分野を伸ばし、地域的には中部地区および東日本・首都圏を中心に事業を展開してまいります。

第10次三か年計画を達成すべく、更なる内部経営資源充実・財務体質強化を図り、グループ内の連携強化を進め、一体となって強い収益基盤の確立と高い生産性の実現を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,359,027	4,423,890
受取手形・完成工事未収入金等	11,425,747	13,482,741
販売用不動産	670,390	217,295
未成工事支出金	1,446,111	132,909
不動産事業支出金	-	25,621
商品及び製品	4,273	1,016
材料貯蔵品	4,104	5,350
繰延税金資産	250,071	116,366
その他	1,125,851	1,131,570
貸倒引当金	△12,025	△62,589
流動資産合計	22,273,552	19,474,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,865,273	3,812,560
減価償却累計額	△2,329,264	△2,294,821
建物及び構築物(純額)	1,536,009	1,517,738
機械装置及び運搬具	384,922	401,214
減価償却累計額	△276,340	△319,818
機械装置及び運搬具(純額)	108,582	81,396
船舶	77,926	65,718
減価償却累計額	△54,047	△65,718
船舶(純額)	23,878	0
工具、器具及び備品	168,088	188,069
減価償却累計額	△153,749	△160,142
工具、器具及び備品(純額)	14,339	27,927
土地	4,710,934	4,606,806
建設仮勘定	48,738	2,600
その他	3,960	12,360
減価償却累計額	△1,254	△2,844
その他(純額)	2,706	9,516
有形固定資産合計	6,445,187	6,245,985
無形固定資産		
その他	88,680	71,495
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,143	1,471,183
長期貸付金	281,486	239,223
繰延税金資産	55,957	196,651
長期未収入金	338,520	313,477
破産更生債権等	10,637	10,457
その他	209,514	167,261
貸倒引当金	△219,255	△200,819
投資その他の資産合計	2,412,003	2,197,435
固定資産合計	8,945,871	8,514,917
資産合計	31,219,424	27,989,091

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,171,252	7,886,965
電子記録債務	1,448,145	1,235,448
短期借入金	4,084,368	4,527,900
1年内償還予定の社債	258,400	198,200
未払法人税等	453,571	133,245
未成工事受入金	2,288,680	1,454,596
完成工事補償引当金	157,942	115,789
工事損失引当金	359,944	77,112
賞与引当金	119,535	135,943
その他	542,497	738,351
流動負債合計	18,884,338	16,503,552
固定負債		
社債	403,200	205,000
長期借入金	3,618,174	3,050,099
長期未払金	37,240	37,240
再評価に係る繰延税金負債	98,785	93,886
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	445,643	472,229
資産除去債務	9,446	9,618
その他	127,095	113,920
固定負債合計	4,741,979	3,984,387
負債合計	23,626,317	20,487,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	2,685,001
利益剰余金	2,817,832	3,050,812
自己株式	△164,302	△164,473
株主資本合計	6,548,872	7,939,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,770	165,702
土地再評価差額金	△542,862	△537,963
為替換算調整勘定	11,211	5,538
退職給付に係る調整累計額	43,803	△2,034
その他の包括利益累計額合計	△123,077	△368,757
非支配株主持分	1,167,311	△69,465
純資産合計	7,593,106	7,501,151
負債純資産合計	31,219,424	27,989,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
売上高合計	40,555,001	44,174,420
売上原価		
売上原価合計	37,410,242	40,854,005
売上総利益	3,144,758	3,320,414
販売費及び一般管理費	1,693,684	2,180,349
営業利益	1,451,073	1,140,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,889	29,140
為替差益	429,819	—
その他	37,552	30,836
営業外収益合計	519,261	59,976
営業外費用		
支払利息	132,344	98,301
支払保証料	25,253	17,654
為替差損	—	168,349
その他	31,421	49,169
営業外費用合計	189,019	333,474
経常利益	1,781,315	866,567
特別利益		
固定資産売却益	7,509	86,971
投資有価証券売却益	76,250	—
その他	187	—
特別利益合計	83,947	86,971
特別損失		
固定資産除売却損	4,715	7,378
関係会社株式評価損	—	18,855
減損損失	225,505	148,780
厚生年金基金解散損失	86,681	—
その他	740	2,932
特別損失合計	317,642	177,945
税金等調整前当期純利益	1,547,621	775,592
法人税、住民税及び事業税	517,319	272,638
法人税等調整額	68,136	106,664
法人税等合計	585,455	379,303
当期純利益	962,165	396,288
非支配株主に帰属する当期純利益	62,389	85,036
親会社株主に帰属する当期純利益	899,776	311,252

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	962,165	396,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,507	△199,061
土地再評価差額金	10,599	4,899
為替換算調整勘定	19,808	△11,423
退職給付に係る調整額	△1,697	△45,838
その他の包括利益合計	181,218	△251,423
包括利益	1,143,384	144,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,070,942	65,572
非支配株主に係る包括利益	72,441	79,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,933,627	△163,800	5,665,169
会計方針の変更による累積的影響額			△26,292		△26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,527,310	1,907,335	△163,800	5,638,877
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			899,776		899,776
自己株式の取得				△502	△502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動			10,721		10,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	910,497	△502	909,995
当期末残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	△164,302	6,548,872

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	212,342	△553,462	—	45,501	△295,618	1,057,305	6,426,856
会計方針の変更による累積的影響額							△26,292
会計方針の変更を反映した当期首残高	212,342	△553,462	—	45,501	△295,618	1,057,305	6,400,564
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益							899,776
自己株式の取得							△502
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動							10,721
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152,427	10,599	11,211	△1,697	172,540	110,006	282,546
当期変動額合計	152,427	10,599	11,211	△1,697	172,540	110,006	1,192,542
当期末残高	364,770	△542,862	11,211	43,803	△123,077	1,167,311	7,593,106

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	△164,302	6,548,872
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,368,032	1,527,310	2,817,832	△164,302	6,548,872
当期変動額					
剰余金の配当			△78,272		△78,272
親会社株主に帰属する当期純利益			311,252		311,252
自己株式の取得				△170	△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,157,691			1,157,691
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,157,691	232,980	△170	1,390,501
当期末残高	2,368,032	2,685,001	3,050,812	△164,473	7,939,374

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,770	△542,862	11,211	43,803	△123,077	1,167,311	7,593,106
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	364,770	△542,862	11,211	43,803	△123,077	1,167,311	7,583,106
当期変動額							
剰余金の配当							△78,272
親会社株主に帰属する当期純利益							311,252
自己株式の取得							△170
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,157,691
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△199,067	4,899	△5,672	△45,838	△245,679	△1,236,777	△1,482,457
当期変動額合計	△199,067	4,899	△5,672	△45,838	△245,679	△1,236,777	△91,955
当期末残高	165,702	537,963	5,538	△2,034	△368,757	△69,465	7,501,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,547,621	775,592
減価償却費	179,878	243,893
減損損失	225,505	148,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△352,852	32,137
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	13,871	△42,153
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	259,109	△282,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,244	16,407
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,505	△44,263
受取利息及び受取配当金	△51,889	△29,140
支払利息	132,344	98,301
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,250	12
固定資産売却損益 (△は益)	△7,509	△86,971
固定資産除却損	4,715	7,378
関係会社株式評価損	-	18,855
売上債権の増減額 (△は増加)	2,202,373	△2,071,128
立替金の増減額 (△は増加)	233,494	△39,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,084,495	1,742,687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△530,486	△1,484,036
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	394,986	△827,683
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△165,148	198,809
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△70,071	113,565
長期前払費用の増減額 (△は増加)	1,290	1,148
為替差損益 (△は益)	△15,497	14,266
その他	38,024	37,142
小計	2,926,763	△1,458,597
利息及び配当金の受取額	52,302	29,447
利息の支払額	△126,769	△97,486
法人税等の支払額	△303,475	△695,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,548,820	△2,222,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△303,871	△265,783
定期預金の払戻による収入	328,440	311,571
有形固定資産の取得による支出	△774,468	△249,441
有形固定資産の売却による収入	412,785	238,133
無形固定資産の取得による支出	△2,334	△3,054
投資有価証券の取得による支出	△1,303	△43,593
投資有価証券の売却による収入	230,028	7,306
貸付けによる支出	△35,709	△71,482
貸付金の回収による収入	46,080	45,889
その他の収入	18,057	27,653
その他の支出	△19,062	△17,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,358	△19,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,552,938	34,153,890
短期借入金の返済による支出	△40,500,251	△33,522,000
長期借入れによる収入	5,200,000	981,167
長期借入金の返済による支出	△2,424,706	△1,734,851
社債の償還による支出	△324,400	△258,400
自己株式の取得による支出	△502	△170
配当金の支払額	△312	△77,552
非支配株主への配当金の支払額	△7,000	△18,143
リース債務の返済による支出	△20,095	△20,957
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△140,234
その他	△423	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△524,751	△637,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,542	△9,557
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,938,253	△2,889,348
現金及び現金同等物の期首残高	4,932,041	7,071,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200,863	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,071,158	4,181,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、三徳物産株式会社については、連結決算日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この仮決算の実施により、当連結会計年度の連結財務諸表は、当該子会社の平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間を連結しておりますが、業績に与える影響は軽微であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,157,691千円減少しております。また当連結会計年度末の資本剰余金が1,157,691千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は、1,157,691千円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は56.22円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、国内外で展開する建設事業を中心として、それに関連する事業を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、国内での建築工事に関する事業により構成される「建築セグメント」、土木工事に関する事業により構成される「土木セグメント」、海外での工事に関する事業により構成される「海外セグメント」及び不動産の売買・賃貸等に関する事業により構成される「不動産セグメント」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,389,580	15,266,084	3,661,765	467,530	39,784,960	770,040	40,555,001
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,963	251,898	—	109,781	375,642	1,289,081	1,664,724
計	20,403,543	15,517,982	3,661,765	577,312	40,160,603	2,059,122	42,219,726
セグメント利益	1,449,182	1,366,807	72,449	261,775	3,150,216	132,971	3,283,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,328,279	16,073,960	3,871,850	1,052,333	43,326,422	847,997	44,174,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,564	63,189	—	73,867	174,621	1,390,930	1,565,551
計	22,365,844	16,137,149	3,871,850	1,126,200	43,501,044	2,238,927	45,739,972
セグメント利益又は損失(△)	1,927,732	1,236,927	△167,609	214,986	3,212,037	101,737	3,313,774

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,160,603	43,501,044
「その他」の区分の売上高	2,059,122	2,238,927
セグメント間取引消去	△1,664,724	△1,565,551
連結財務諸表の売上高	40,555,001	44,174,420

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,150,216	3,212,037
「その他」の区分の利益	132,971	101,737
セグメント間取引消去	△138,428	6,640
連結財務諸表の売上総利益	3,144,758	3,320,414

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	312.05円	367.66円
1株当たり当期純利益金額	43.69円	15.12円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	899,776	311,252
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	899,776	311,252
普通株式の期中平均株式数（株）	20,594,468	20,591,952

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	7,593,106	7,501,151
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,167,311	△69,465
（うち非支配株主持分（千円））	(1,167,311)	(△69,465)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	6,425,794	7,570,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	20,592,466	20,591,510

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成28年6月29日付予定)

役員の変動につきましては、本日発表の「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 受注高、売上高及び次期繰越高の状況

① 受注高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	19,822,917	16,542,568	△3,280,349	△16.5
建築工事	28,691,082	25,988,545	△2,702,536	△9.4
合 計	48,513,999	42,531,114	△5,982,885	△12.3

個別

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	14,729,187	12,065,722	△2,663,464	△18.1
建築工事	18,611,590	19,823,604	1,212,014	6.5
合 計	33,340,777	31,889,327	△1,451,450	△4.4

② 売上高

連結

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	16,698,086	17,866,946	1,168,860	7.0
建築工事	22,619,344	24,407,143	1,787,799	7.9
建設事業 計	39,317,430	42,274,089	2,956,659	7.5
その他	1,237,571	1,900,330	662,759	53.6
合 計	40,555,001	44,174,420	3,619,418	8.9

個別

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	11,907,614	12,588,702	681,088	5.7
建築工事	16,584,972	16,825,628	240,655	1.5
建設事業 計	28,492,586	29,414,331	921,744	3.2
その他	270,809	206,838	△63,971	△23.6
合 計	28,763,396	29,621,169	857,772	3.0

③次期繰越高
連結

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	16,692,356	15,367,978	△1,324,377	△7.9
建築工事	21,429,196	23,010,598	1,581,402	7.4
合 計	38,121,552	38,378,577	257,024	0.7

個別

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
建設事業				
土木工事	12,615,962	12,092,982	△522,979	△4.1
建築工事	14,580,895	17,578,871	2,997,976	20.6
合 計	27,196,857	29,671,854	2,474,996	9.1

（3）受注の状況（個別）

①受注高

	受注高		
平成28年3月期 当事業年度	31,889	百万円	△4.3 %
平成27年3月期 前事業年度	33,340	百万円	15.4 %

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

（参考）受注実績内訳

区分		平成27年3月期 前事業年度		平成28年3月期 当事業年度		比較増減 百万円	増減率 %	
		百万円	(%)	百万円	(%)			
建設 事業	土木	官公庁	13,364	(40.1)	11,179	(35.1)	△2,184	△16.3
		民間	1,364	(4.1)	886	(2.8)	△478	△35.0
		計	14,729	(44.2)	12,065	(37.8)	△2,663	△18.0
	建築	官公庁	4,767	(14.3)	1,961	(6.2)	△2,806	△58.8
		民間	13,843	(41.5)	17,862	(56.0)	4,018	29.0
		計	18,611	(55.8)	19,823	(62.2)	1,212	6.5
	合計	官公庁	18,131	(54.4)	13,140	(41.2)	△4,991	△27.5
		民間	15,208	(45.6)	18,748	(58.8)	3,539	23.2
		計	33,340	(100.0)	31,889	(100.0)	△1,451	△4.3

（注）（ ）内のパーセント表示は、構成比率であります。

②受注予想

	受注高		
平成29年3月期 次事業年度	32,000	百万円	0.3 %

（注）パーセント表示は、当期比増減率であります。